

# 日本財団の認知・信頼度の向上に向けたウェブコンテンツ制作の業務委託に関する提案依頼

## 1. 業務委託の目的

日本財団の理念である「痛みも、希望も、未来も、共に。」と親和性の高い、社会課題の解決に向けた活動紹介を下記によるサイトで情報発信を行い、人々の社会課題への関心・関与を高め、日本財団の認知・理解につながることを目的とした記事制作およびサイト運用の委託を行うものである。

### <対象サイト>

公式ウェブサイト内に設置しているオウンドメディア『日本財団ジャーナル』(<https://www.nippon-foundation.or.jp/journal>)

#### (1) 目的

- 社会課題への関心・理解を深め、解決に向けた行動を喚起すること
- 日本財団の認知度・信頼度の向上

#### (2) ターゲット

- 既に社会貢献に興味があり、すぐに行動へ移せる予備軍
- 教育を通して社会課題を学ぶ機会のある学生層

#### (3) 日本財団ジャーナルの戦略・ねらい

- 社会課題の解決に向けた活動を行う個人、NPO、企業、教育・研究機関や国や行政などの取り組みを紹介する
- 日本財団ジャーナルの記事をきっかけに社会課題について知り、考える人を増やし、「寄付」「ボランティアやプロボノ」など、比較的取り組みやすい方法での社会課題解決活動を促す。
- NPO等の公益活動団体による「助成事業への申請」のハードルを少しでも低くし、社会課題解決活動に参加してもらう
- 教材として取り上げてもらえるコンテンツを拡充し、教育を通じた学生の日本財団の認知の拡大
- 日本財団の認知・理解につなげることを目的とする

参考：日本財団ジャーナルとは (<https://www.nippon-foundation.or.jp/journal/about>)

## 2. 委託期間

2023年4月1日～2024年3月31日

## 3. 業務内容

- (1) 業務委託の目的を達成させるための戦略立案および実行
  - ① 戦略会議の実施（契約締結時および半年に1回程度、オンラインまたは於日本財団ビル）
  - ② 契約期間終了月に戦略に基づいた定量・定性の総括レポート(振り返り)の提出
  
- (2) サイトのコンテンツ（リサーチ記事および取材記事）制作、運営
  - ① 編集会議の実施（月 1回程度、オンラインまたは於日本財団ビル）
  - ② コンテンツの企画提案
  - ③ コンテンツ制作の進行管理
  - ④ コンテンツの作成・更新（月平均 8 本。1本につき4,000文字前後）
    - ・ 基本、取材日から初校アップまで、7営業日とする
    - ・ 月平均8本公開を担保するため、未取材～記事最終版確定前までの案件数を月平均20本保持することを目標とする
    - ・ 2023年度中に月間20万ユニークユーザー達成をひとつのKPIとして定める
    - ・ 本業務の目的の達成に資するものであれば、上記と異なる提案を行うことを妨げるものではない
  - ⑤ 必要に応じてビジュアル（図版、写真等）の作成および手配（1記事につき5画像。月平均40画像）
  - ⑥ 記事のアップ作業（当方が用意する CMS を使った入稿）
  
- (3) 日本財団YouTube動画「ONEDAYs」の文字起こし、軽微編集および記事のアップ作業
  - ① 年12本予定。各動画15分以下。文章は動画の内容を中心とし新規の取材等を行わない
  - ② 画像は動画から転用可能であり新規の図版・写真の撮影等は生じない
  - ③ 制作・投稿の間隔は、各月1本を想定のこと。対象動画や掲載スケジュール等は別途相談のうえ決めることとする

日本財団YouTube動画「ONEDAYs」：

[https://www.youtube.com/playlist?list=PLmYOyqwF\\_bqo8f9hannr49GPRJ332nrep](https://www.youtube.com/playlist?list=PLmYOyqwF_bqo8f9hannr49GPRJ332nrep)

掲載記事例：

「親が一貫していれば大丈夫」。トランスジェンダーのパパが大事にする性に対する信念

[https://www.nippon-foundation.or.jp/journal/2022/82610/diversity\\_and\\_inclusion](https://www.nippon-foundation.or.jp/journal/2022/82610/diversity_and_inclusion)

#### <留意点>

- 日本財団が用意する CMS を使用して更新すること
- 障害に配慮すること（ウェブアクセシビリティ等級 AA 準拠を目指す）  
※参考：[https://www.nippon-foundation.or.jp/web\\_accessibility/](https://www.nippon-foundation.or.jp/web_accessibility/)
- 記事についてファクトチェックを2人以上で行い、徹底すること
- 記事の内容は、ユーザーが関心のあるタイムリーなニュースやイベントをフックに、関連する日本財団の活動や事業を盛り込むものとする
- 記事はリサーチ記事のほかに当事者や活動現場取材を含む記事を制作すること
- SEO 対策を考慮すること
- 取材にかかる旅費交通費は以下のとおりとする
  - 一都内交通費は制作費に含めることとする
  - 一遠方の旅費交通費は取材経費（取材協力費等も含む）として1カ月あたり100,000円（税別）を上限とし、後述7-(2)にあるとおり見積書に含め、実費精算とする

#### 4. 成果物

- (1) コンテンツの原稿、写真、デザインデータなど
- (2) 制作スケジュール管理表
- (3) PV・ユニークユーザー数などの分析レポート（月1回） ※Google Analytics 4の制限付きアクセス権限を付与予定
- (4) 業務報告書の提出（月1回）
- (5) 戦略に基づいた定量・定性の総括レポートの提出（契約期間終了月1回）
- (6) その他、制作物制作過程にて購入した画像・動画素材

#### 5. 権利関係

- (1) 本業務における成果物の取扱い
  - ①本業務の履行に係る成果物の所有権は全て当財団に帰属する
  - ②成果物が著作権法（昭和45年法律第48条）第2条第1項第1号に規定する著作物（以下「著作物」という。）に該当する場合には、当該著作物にかかる受託者の著作権（著作権法第21条から第28条までに規定する権利）を当該著作物の引き渡し時に当財団に無償で譲渡するものとする
- (2) 著作権・知的財産権の使用
  - ①本業務の履行に際し、第三者の著作権、特許権、その他権利を使用する場合は、受託者がその使用に関する一切の責任、費用負担を負うものとする
  - ②上記にかかわらず、当財団がその方法を指定した場合は、その限りではない

## 6. 受託業者の体制

会社としてコンテンツの企画・制作だけでなく戦略立案およびサイトの運用（更新・解析含む）などの実績が10年以上あり、加えて下記（1）～（5）の条件すべてを満たすものとする。社会課題について幅広い経験と知識を有していることがわかる受託プロジェクト名（例：SDGs関連）や制作物（Webコンテンツ、印刷物等）の事例を提示すること。

### （1）責任者

- ①受託業者は管理・運營業務の全体を統括する責任者を1名選任し、業務に当たらせる
- ②責任者は本業務と内容・趣旨が近い受託業務に複数回携わったことのある者から選任する

### （2）担当者

受託業者は、再委託先も含めたチームを組成し、財団担当者との日常的な連絡窓口となる1名の担当者を配置する

### （3）契約ライター

変わりゆく社会課題に対し幅広く知識を持ち、社内外問わず業務実績5年以上のかた10名以上と契約し、稼働が可能なこと

また提案時に各契約ライターのプロフィールと主な業務実績を提出のこと

### （4）定例ミーティング

受託者による定例ミーティング（1カ月に1回程度、オンライン可）を実施することとし、各協議内容の案は受託者が提案するものとする

### （5）ファクトチェック・クレーム対応等

記事に対するファクトチェック、クレーム対応等を2人以上で対応可能な体制を整えること

## 7. 提出物

以下2点を提出すること

### （1）提案書

提案書は、以下の項目および注意事項を踏まえること

#### ①事業者：

本事業を安定的に遂行できる経営体力が事業者に備わっていることを客観的に示す経営データを提示すること

#### ②受注実績：

本事業を円滑に遂行する観点から、本事業の規模に類似する受注実績を提示すること

#### ③実施体制：

本事業を円滑に遂行するために、事業全体における責任体制（担当者名）、その実績および資格、バックアップ体制図（バックアップを含む業務執行体制図※）を提示すること

※ライターの氏名、得意分野、実績の記載も含む

④業務提案：

「3.業務内容」について、「1.業務委託の目的」を踏まえた具体的な提案を記載すること。  
なお、ファクトチェックの方針のほか、本業務委託によって、日本財団の活動に対する認知・信頼度をどのように向上させるか、効果測定の方法と評価指標を併せて提案すること

※なお、2023年度中に月間20万ユニークユーザー達成をひとつのKPIとして定める。

記事拡散と回遊性の高いサイト運用を目指すための効果的なKPIを提案書内に記載すること

※本業務の目的の達成に資するものであれば、上記と異なる提案を行うことを妨げるものではない。

⑤法令遵守：

本事業に関連する、現時点で想定されうる関係法令を提示すること。

法令を遵守するために社内を実施している方策を提示する

⑥価格提案：

本事業を効率的に遂行するため、適切な価格となるようコストダウンにつながる工夫を検討し提案すること

(2) 見積書（総額および月額、内訳）

※制作費とは別に、取材経費（旅費交通費、取材協力費等）として1カ月あたり100,000円（税別）を加算すること

※取材経費を除いた記事1本あたりの制作費用の単価も記載すること

以上

別添：参考資料（日本財団ジャーナル 属性、アクセス数と人気記事）